# 貸借対照表

(2021年1月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の	部	負債の	部
流動資産	54, 951, 698	流動負債	18, 642, 191
現金及び預金	11, 559, 319	営 業 未 払 金	657, 397
営業 未収入金	1, 053, 548	一年以内返済長期借入金	5, 200, 000
リ ー ス 債 権	142, 313	リース 債務	5, 768
リース投資資産	2, 474, 246	未 払 金	15, 203
販 売 用 不 動 産	30, 417, 309	未 払 費 用	267, 153
仕掛販売用不動産	4, 875, 704	未 払 法 人 税 等	2, 051, 580
未成工事支出金	73, 918	未払消費税等	828, 162
前 渡 金	775, 417	営 業 前 受 金	7, 651, 438
前 払 費 用	207, 932	預 り 金	1, 294, 876
未 収 入 金	411, 982	賞 与 引 当 金	646, 691
一年以内回収長期貸付金	400, 000	役員賞与引当金	23, 920
運 用 委 託 金	2, 400, 324		
そ の 他	193, 823		
貸 倒 引 当 金	△ 34, 141	固 定 負 債	6, 563, 279
固 定 資 産	29, 858, 941	リース債務	156, 714
有 形 固 定 資 産	19, 394, 935	役員退職慰労引当金	20, 990
建物	15, 358, 355	退職給付引当金	547, 310
構築物	221, 626	資 産 除 去 債 務	1, 066, 451
機械装置	105, 421	預り敷金及び保証金	4, 704, 326
器 具 及 び 備 品	82, 643	長 期 未 払 金	67, 487
土 地	3, 476, 441		
リース 資産	150, 447		
無形固定資産	40, 950	負 債 合 計	25, 205, 471
水道施設利用権	10, 139	純 資 産 の	部
電話 加入権	18, 340	株 主 資 本	
ソフトウエア	12, 471	資 本 金	5, 829, 600
投資その他の資産	10, 423, 054	資本剰余金	7, 017, 800
投 資 有 価 証 券	54, 600	資 本 準 備 金	7, 017, 800
長 期 貸 付 金	27, 246	利益剰余金	46, 757, 768
長期前払費用	723, 949	利 益 準 備 金	340, 650
寄 託 敷 金	6, 635, 545	その他利益剰余金	46, 417, 118
敷金及び保証金	1, 443, 381	配当準備積立金	400, 000
繰 延 税 金 資 産	1, 577, 162	別途積立金	40, 150, 000
そ の 他	15, 400	繰越利益剰余金	5, 867, 118
貸 倒 引 当 金	△ 54, 230	純 資 産 合 計	59, 605, 168
資 産 合 計	84, 810, 640	負債・純資産合計	84, 810, 640

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

2020年2月 1日から 2021年1月31日まで

(単位:千円)

		11		(単位:千円)
科		1	金	額
営 業	収	益		125, 578, 452
不動産	賃 貸	収 入	90, 945, 147	
仲 介 手	数料	収入	3, 346, 637	
販 売 用	不動産売	上高	22, 502, 404	
その他	の営業	収 入	8, 784, 262	
営 業	費	用		106, 633, 926
不動産	賃貸	費用	80, 683, 825	
仲 介	費	用	303, 466	
販 売 用 不	動産売」	二原 価	20, 676, 639	
その他	の営業	費用	4, 969, 995	
営業	<b>総</b>	利 益		18, 944, 526
販売費及で	び一般管	理費		10, 478, 214
営	業利	益		8, 466, 311
営 業	外 収	益		83, 142
受 取 利	息及び配	当 金	40, 159	
杂性	収	入	42, 983	
営業	外 費	用		52, 299
支 払	4 利	息	27, 732	
杂性	支	出	24, 566	
経	常利	益		8, 497, 155
特 別	利	益		4, 000
ゴルフ	会 員 権 売	却 益	4,000	
特 別	損	失		37, 364
減 損	損	失	20, 312	
特 別	退職	金	10, 337	
固定資	産除	却損	6, 715	
税引	前当期	純利益		8, 463, 790
法人税、作	主民税及び	事業税		3, 392, 000
法 人 移	等 調	整額		△ 770, 379
当	月 純	利 益		5, 842, 169

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年2月 1日から 2021年1月31日まで )

(単位:千円)

			株	主	資	本										
		資本剰余金		利	益 剰 余	金			純資産合計							
	資本金	次十淮供入	刊光準供入	<i>2</i>	の他利益剰余	余金	利益剰余金	株主資本 合計								
		資本準備金	資本準備金	資本华佣金	頁本毕佣金	資本準備金	資本準備金	資本华佣金	資本华佣金	区  利益毕佣金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	5, 829, 600	7, 017, 800	340, 650	400, 000	35, 750, 000	7, 380, 347	43, 870, 997	56, 718, 397	56, 718, 397							
事業年度中の変動額																
剰余金の配当						△2, 955, 397	△2, 955, 397	△2, 955, 397	△2, 955, 397							
別途積立金の積立て					4, 400, 000	△4, 400, 000	_	_	_							
当期純利益						5, 842, 169	5, 842, 169	5, 842, 169	5, 842, 169							
事業年度中の変動額合計		_	_	_	4, 400, 000	△1, 513, 228	2, 886, 771	2, 886, 771	2, 886, 771							
当期末残高	5, 829, 600	7, 017, 800	340, 650	400, 000	40, 150, 000	5, 867, 118	46, 757, 768	59, 605, 168	59, 605, 168							

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 個別注記表

- 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ………………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)… 建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日 以降に取得した建物附属設備及び構築物については 定額法、その他の有形固定資産については定率法を採 用しております。なお、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……

定額法を採用しております。なお、耐用年数について は法人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。但し、自社利用のソフトウエアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。

リース 資産 ………………………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産については、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引 当 金 の 計 上 基 準

貸 倒 引 当 金

いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。

賞 与 当 引

**※※** 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額 のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しておりま

役 員 賞 与 引 当 金 ………… 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上して おります。

退 職 給 付 引 当 金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属 方法、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通 りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事 業年度末までの期間に帰属させる方法については、給 付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した 額を発生の翌事業年度から費用処理することとしてお ります。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除 対象外消費税等については、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行 っております。その他の控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としており ます。

#### 3. 貸借対照表に関する注記

(1)	宅地建物取引業に基	基づき営業保証金として供託している資産	
	敷金及び保証金		295,000 千円
(2)		責任の履行の確保等に関する法律に基づき して供託している資産	
	敷金及び保証金		120,980 千円
(3)	有形固定資産の減価	西償却累計額	3,875,181 千円
(4)	保証債務		50,190 千円
(5)	関係会社に対する会	金銭債権・債務	
	短期金銭債権		2,689,748 千円
	長期金銭債権		118, 145 千円
	短期金銭債務		5, 209, 267 千円
	長期金銭債務		4,330 千円

### (6) 追加情報

(資産の保有目的の変更)

前事業年度末において固定資産に計上していた投資不動産等1,353,636 千円をたな卸資産に振替しております。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益		649,408 千円
営業費用		107,658 千円
営業取引以外の取引高	<u> </u>	72, 107 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,257 千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ①配当金支払額等

2020年4月20日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 金銭による配当

・配当金の総額 2,284,397 千円

・配当の原資 利益剰余金

・1 株当たり配当額 87 円

・基準日 2020 年 1月 31 日

· 効力発生日 2020 年 4 月 21 日

ロ. 金銭以外による配当

・配当の原資 利益剰余金

・株式の種類 普通株式

・配当財産の種類 関係会社株式

・配当財産の帳簿価額671,000 千円

・1 株当たり配当額 25 円 55 銭

・基準日 2020 年 1月 31 日

· 効力発生日 2020 年 4 月 21 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの 2021 年 4 月 19 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 金銭による配当

・配当金の総額 3,492,239 千円

・配当の原資 利益剰余金

・1 株当たり配当額 133 円

・基準日 2021年1月31日

· 効力発生日 2021 年 4 月 20 日